

第2次千葉県食育推進計画の指標の達成状況及び課題

No	指標項目	策定時 基本値 (H23)	直近の数値 (調査年)	策定時 目標値 (H27)	達成 状況※1	出典	評 価	課 題					
1	朝食を欠食する県民の割合の減少 (小学5年生)	2.0% (H23)	2.0% (H27)	0%を 目指す	×	④	欠食割合は同数となっている。教育事務所や市町村教育委員会の食育担当者からの周知、学校現場での指導も行われてきたが、数値の向上は見られなかった。	今後は、朝食を摂取することはもとより、栄養バランスを考えた食事がとれるように周知していくことが必要である。					
2	—同一— (中学2年生)	4.4% (H23)	4.5% (H27)	0%を 目指す	×	④	欠食割合は微増となっている。教育事務所や市町村教育委員会の食育担当者からの周知、学校現場での指導も行われてきたが、数値の向上は見られなかった。	今後は、朝食を摂取することはもとより、栄養バランスを考えた食事がとれるように周知していくことも必要である。					
3	—同一— (15～19歳:男性)	10.7%	集計中	0%を 目指す	—	②	平成27年度に調査実施(現在集計中。年度末予定)。	0%を目指し、今後も取組を進める必要がある。					
4	—同一— (15～19歳:女性)	17.2%					食に関するイベント等で啓発を行った。また、県民の食に関わる人材育成を行った。						
5	—同一— (20歳代:男男性)	41.0%					平成27年度に調査実施(現在集計中。年度末予定)。						
6	—同一— (20歳代:女性)	22.2%											
7	—同一— (30歳代:男性)	37.5%											
8	—同一— (30歳代:女性)	27.5%											
9	「ちば型食生活食事実践ガイドブック」、「食事バランスガイド」等の何かを参考にして食生活を送っている県民の割合の増加	30.7% (H22)					減少 ※2		60%以上	×	①	現計画においては、一般県民になじみやすいよう「グー・パー食生活ガイドブック」に名称を変更し、県健康福祉センター・市町村・学校等と連携し、啓発を行った。年々「グー・パー食生活」に関する啓発資料の活用が増加し、周知が進んでいると思われたが、改善には至らなかった。これまで主な啓発の機会としては、県民だよりへの掲載、食に関するイベントでの配付、特定健診や栄養相談などでの啓発、学校での食育など、対象者が限定される場合が多かったため、一般県民への広がりがなかったと思われる。	これまでの関係機関と連携した確実な啓発活動に加え、広く一般県民に周知できるような媒体や啓発手法の検討が必要である。
10	自分の食生活に問題があると思う県民のうち、改善意欲のある県民の割合の増加	成人男性 76.1% 成人女性 84.2%					集計中		成人男性 85%以上 成人女性 87%以上	—	③	平成25年度は調査を行わなかったが平成27年度は調査を行っている(現在集計中。平成28年度公表予定)	イベント等を通じ普及啓発を行うとともに、県民の食に関わる人材育成を行う必要がある。
11	成人の1日当たりの野菜平均摂取量の増加	276.3g	集計中	350g以上	—	②	平成27年度に調査実施(現在集計中。年度末予定)。	イベント等を通じ普及啓発を行うとともに、県民の食に関わる人材育成を行う必要がある。					
12	外食や食品を購入する時に栄養成分表示を参考にする県民の割合の増加	成人男性 36.3% 成人女性 63.5%	成人男性 42.9% 成人女性 65.6% (H25)	成人男性 60%以上 成人女性 70%以上	△	③	平成27年度は調査中(現在集計中。平成28年度公表予定) 男女ともに増加している。	イベント等を通じ普及啓発を行うとともに、県民の食に関わる人材育成を行う必要がある。					
13	食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている県民の割合の増加	56.5%	増加 ※2	70%以上	△	①	近年、食の安全性に関わる事象の発生等により、県民の関心が高まっており、その結果、県民自らが情報を得ようとする意識が高まっていると思われる。県としては、食の安全・安心に係る県民向けの情報発信として、「ちば食の安全・安心出前講座」や「食品の安全・安心に関するリスクコミュニケーション」を開催し、子どもから大人までを対象に実施してきた。また、「食の安全・安心レポート」を年1～2回程度発行し、食品の安全・安心の確保に関する必要な情報を提供してきた。	社会には食に関する情報が氾濫し、食に関する正しい情報を選別し、活用することが困難な状況も見受けられる。食品の安全性等に関する正しい知識の普及・啓発を図っていくとともに、県民による情報の適切な選別、活用が促進されるようにしていく必要がある。					
14	「千葉県産農林水産物」を購入したいと思う県民の割合の増加	73.1% (H25)	80.5% (H27)	80%以上	○	①	情報発信の媒体や方法について様々な工夫を行ってきた結果、県産農産物の魅力が伝わったと思われる。	県産農林水産物の魅力発信により、消費者が県内の産地情報を意識し、購買行動につながっていると思われる。また、直売所の購買者数も増加している。消費者と生産者が互いに顔の見える関係を構築することができる産地地消の取組について、今後も引き続き推進していく。					
15	直近1年以内に農林漁業体験に参加したことがある県民の割合の増加	16.1% (H24)	減少 ※2	18%以上	×	①	県では、農林漁業者の食育を促進するため、研修会や活動交流会、体験ツアー等を実施し、農林漁業者による食育を推進してきた。また、都市と農山漁村の交流を促進するため、県内グリーン・フルーツリズム紹介パンフレットの作成配付、農家民宿に関する研修会、事例集の作成配付等を行ってきた。農林漁業体験の中には、いちご園(山武市内)の入込客数が22万人(H25)から29万人(H26)に増加する(『平成26年千葉県観光入込調査報告』参照)など観光メニューとして定着している体験もある。一方、農林漁業体験施設数の減少、直売所での体験活動の減少が見られる。県民が気軽に体験できる環境づくりが十分でないと思われる。	県では、首都圏に位置しながら全国有数の農林水産県であることを最大限に生かし、日帰りでも気軽にできる農林漁業体験、道の駅や直売所などの拠点施設での買い物や地域住民との交流などをグリーン・フルーツリズムとして推進しているところであり、今後も、より多くの県民が参加でき、魅力のある体験メニューづくりや機会の増加、情報発信、受入体制の整備を進めていく必要がある。					
16	郷土料理や地域の伝統食などを家庭でつくることがある県民の割合の増加	67.1% (H24)	増加 ※2	70%以上	○	①	「和食：日本人の伝統的食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録され、県民の食文化への関心が高まっていると思われる。また、「太巻き祭りずし」を始め、郷土料理の調理体験の取組は、学校や公民館等で盛んに行われており、家庭での実践につながっていると思われる。	地域の食文化の継承のため、引き続き、ボランティアが行う料理教室や体験活動、学校給食での郷土料理の導入等を推進していく。					

※1 達成状況：○目標達成 △目標は達成していないが、改善 ×目標未達成

※2 「第51回県政に関する世論調査」結果速報より

出典：①県政に関する世論調査 ②千葉県県民健康・栄養調査 ③千葉県生活習慣に関するアンケート調査 ④学校給食実施状況調査